

2023 年 4 月 12 日 全 8 頁

Indicators Update

2023 年 2 月機械受注

機械受注（船電除く民需）は減少も全体の基調は変わらず

経済調査部 研究員 石川 清香
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2023 年 2 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.5%と 3 カ月ぶりに減少した。製造業では大型案件を主因に増加した一方、非製造業では前月の反動もあり減少した。もっとも、これらの一時的な変動要因を差し引いて見れば製造業、非製造業ともに基調に大きな変化は見られない。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+10.2%と 2 カ月ぶりに増加した。非鉄金属（同+330.8%）の大型案件が全体を押し上げたが、これを差し引いて見れば製造業全体は弱い動きが続いている。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲14.7%と 2 カ月ぶりに減少した。1 月に受注額が急増した建設業（同▲54.7%）や運輸業・郵便業（同▲20.3%）で反動減が表れた。ただし、非製造業（船電除く）からの受注額は 1-3 月期の企業見通し（2022 年 12 月時点）を上回るペースで推移しており、基調は悪くない。
- 先行きの民需（船電除く）は、引き続き非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復や中国からの入国者に対する水際対策の緩和を主因に、更新投資や設備の拡充が見込まれる。他方で、製造業からの受注は外需の縮小による輸出の下振れ懸念を背景に弱い動きが続くだろう。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年							2023年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	0.6	3.8	▲4.6	▲3.2	3.5	▲6.7	0.3	9.5	▲4.5
コンセンサス									▲6.3
DIRエコノミスト予想									▲4.4
製造業	3.9	▲4.6	6.3	▲6.3	▲4.1	▲8.0	2.5	▲2.6	10.2
非製造業（船電を除く）	1.4	11.2	▲16.6	3.5	9.0	▲2.1	▲3.2	19.5	▲14.7
外需	▲0.7	▲2.3	▲14.7	9.0	▲2.1	1.2	10.5	▲25.2	2.3

（注）コンセンサスはBloomberg。

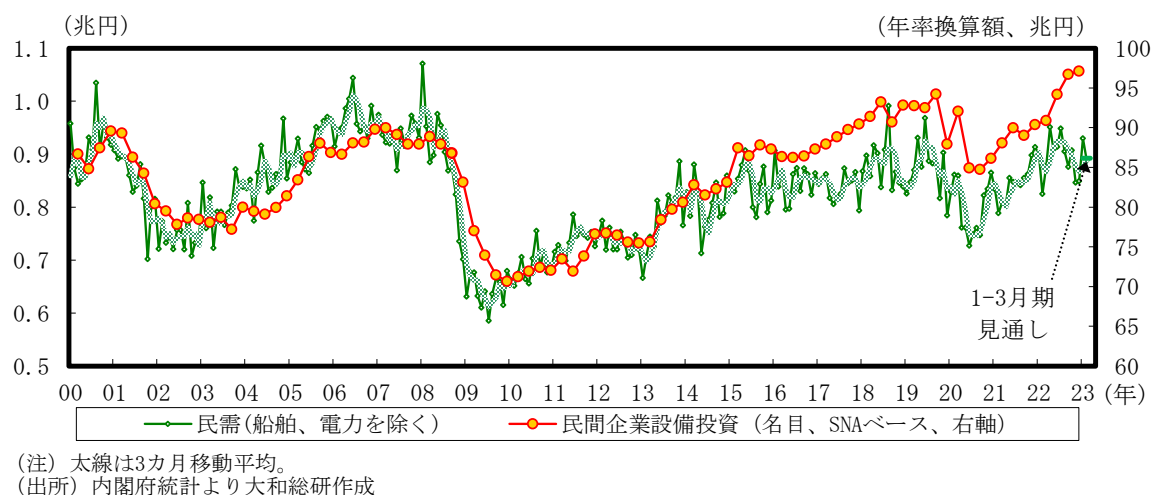
（出所）内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業で前月からの反動減が表れ全体を押し下げ

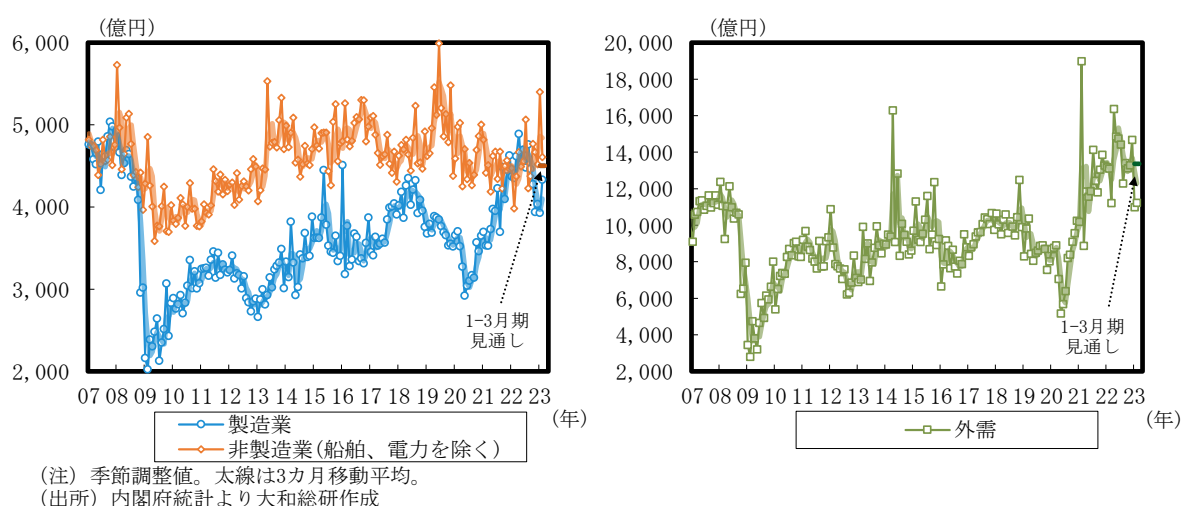
2023年2月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.5%と3カ月ぶりに減少した。製造業では大型案件が上振れ要因となった一方、非製造業では前月の反動で減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、非鉄金属からの大型案件の影響で大幅に増加した。ただし、これを差し引いて見れば、製造業からの受注は減少基調が続いている。外需の縮小などを背景とした設備投資意欲の弱さが依然みられる。非製造業からの受注額は減少に転じたが、主因は前月に受注額が急増した業種での反動減だ。非製造業全体の受注額は均して見れば堅調に推移しており、基調が悪化したわけではないだろう。

図表2：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



図表3：需要者別に見た機械受注額



【製造業】非鉄金属の大型案件が押し上げるも基調は依然として弱い

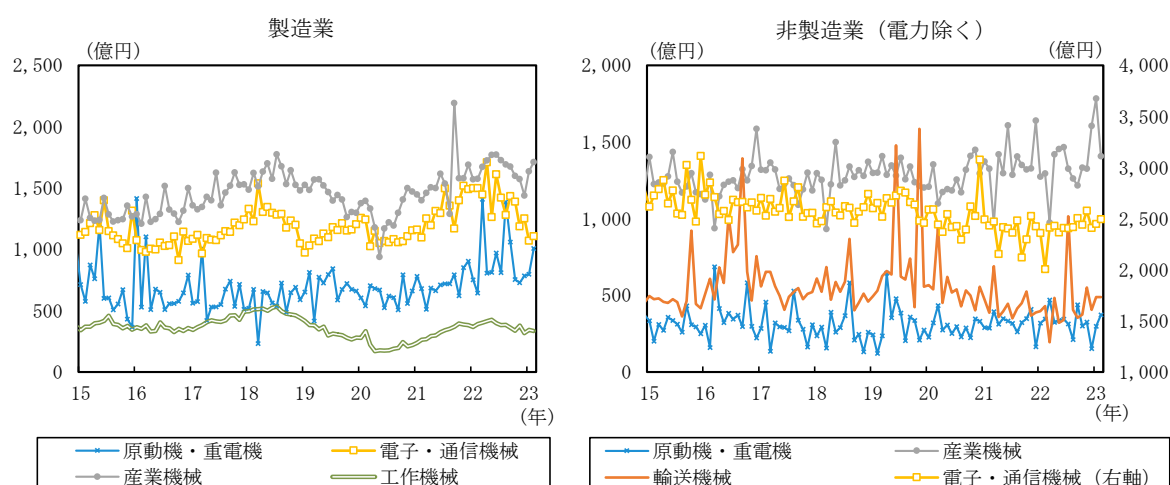
2月の製造業からの受注額は前月比+10.2%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機の大型案件が全体を押し上げたほか、産業機械や電子・通信機械も増加した（**図表4左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中8業種が増加した。非鉄金属（同+330.8%）の大型案件が全体を大きく押し上げた。もっとも、これを差し引いて見れば製造業全体は小幅な増加にとどまった。過半の業種が減少したことも踏まえれば、当月の結果は明確な基調の改善を示すものではないだろう。その他の業種では、はん用・生産用機械（同+8.7%）が2カ月連続で増加したほか、自動車・同付属品（同+19.4%）で前月の減少の反動が表れた。他方、鉄鋼業（同▲21.8%）や電気機械（同▲4.1%）といった輸出比率が比較的高い一部の業種は、外需の縮小もあって前月に続き減少した。

なお、内閣府が公表する企業の1-3月期の見通し（2022年12月時点）では製造業が前期比2桁増（+10.2%）という内容であった。しかしながら、この見通し達成には3月の実績で前月比+20.8%という高い伸びが必要であり、見通し達成の確度は低い。

【非製造業】前月の受注額急増の反動が顕著に表れる

2月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲14.7%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、このところ高水準にあった産業機械で反動減が表れた（**図表4右**、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中6業種が減少した。ただし減少の主因は、前月に受注額が急増していた建設業（同▲54.7%）や運輸業・郵便業（同▲20.3%）の反動減だ。1-2月の非製造業の受注額は、1-3月期の企業見通し（2022年12月時点、前期比▲3.2%）を大きく上回るペースであり、全体の基調は悪くない。その他の業種では、大型案件のあった通信業（前月比+37.9%）や、前月からの反動が表れた不動産業（同+155.5%）などが増加した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



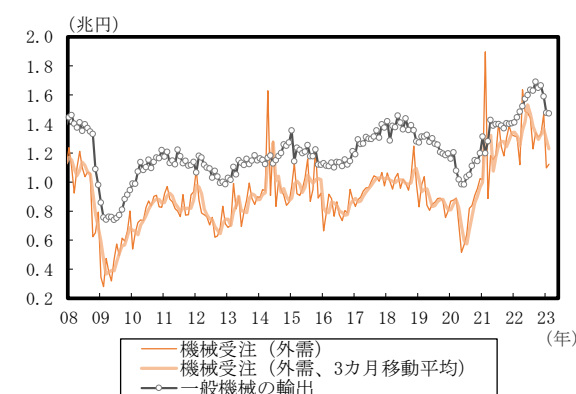
【外需】中国の春節明けにより上振れしたものの戻りは弱い

外需は前月比+2.3%と2カ月ぶりに増加した（図表5）。中国の春節明けの影響で上振れしたものの、前月の急減に対して反発は弱かった。機種別では、大型案件のあった電子・通信機械が全体を大きく押し上げた（図表6）。また、前月の減少の反動が表れた原動機・重電機や工作機械も増加した。

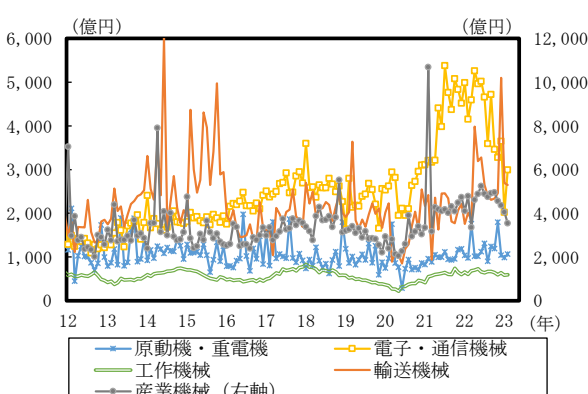
機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、2月の外需は前月比+4.3%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。中国（同+30.2%）からの受注額が、春節明けの影響で1月（同▲22.5%）から持ち直した。ただし、水準で見れば「ゼロコロナ」政策撤廃前の2022年後半を大幅に下回っている。また1-2月平均は2022年12月比▲10.8%であり、総じてみれば基調は弱い。米国（前月比+2.1%）からの受注額は増加したが、金融引き締めを背景に振れを伴いながらも減少傾向を辿っている。欧州（EU+英国、同▲2.7%）からの受注額は4カ月ぶりに減少し、このところの増加基調が一服した。

工作機械受注は2023年3月分がすでに公表されており、内需は前月比+1.0%と2カ月ぶりに増加した。他方、外需は同▲2.5%と2カ月ぶりに減少した。

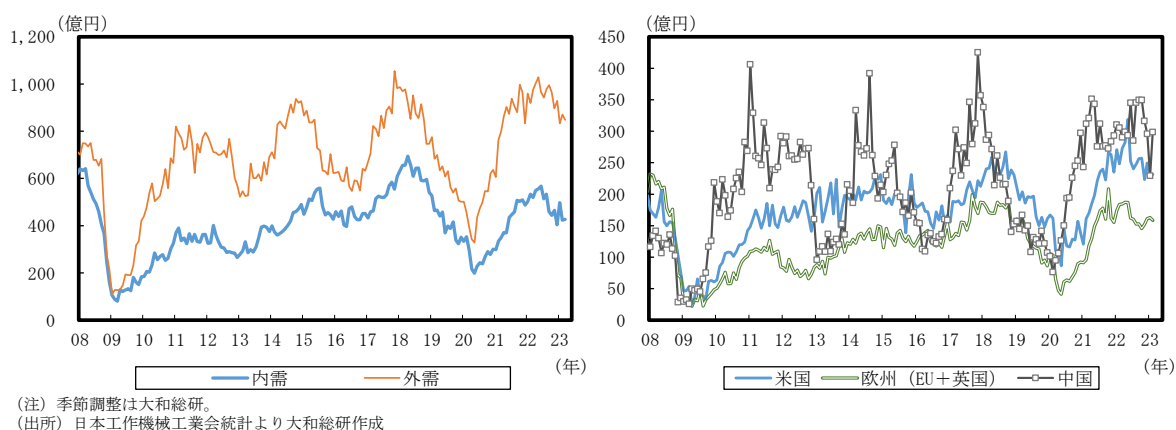
図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



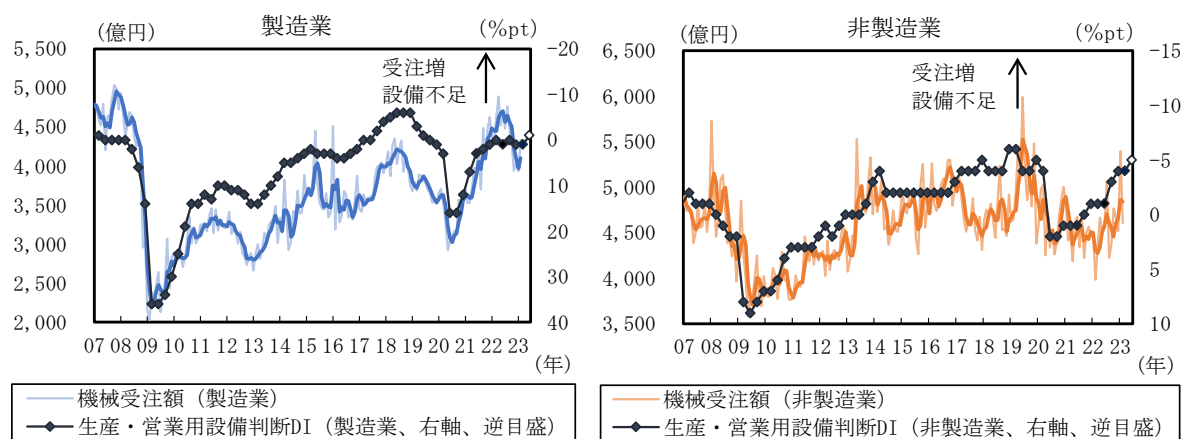
【先行き】堅調な非製造業・軟調な製造業の構図が継続か

先行きの民需（船電除く）は、引き続き非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調を辿るとみている。国内では外食市場売上高や宿泊者数などが順調に回復している¹。また4月5日に中国からの入国者に対する水際対策が緩和されたことで、インバウンド消費の一層の回復も予想される。非製造業ではこうした動きに対応した更新投資や設備の拡充が見込まれよう。他方、製造業からの受注は弱い動きが続くだろう。供給制約の緩和による自動車増産や中国の景気回復はプラス材料だが、欧米を中心とした外需の縮小を背景に輸出の下振れ懸念が強まる中、企業の積極的な設備投資は短期的には見込みにくい。

実際、日銀短観の3月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（▲1%pt）は小幅な不足にとどまる一方、非製造業（▲5%pt）では不足感が強まる見込みである（図表8）。マクロ経済全体で見れば、短期的には小幅な不足超となる見通しだ。

他方、2023年度の「設備投資計画」（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、全規模製造業が前年度比+6.3%、全規模非製造業が同+2.4%となった²。外需の縮小が一巡した後、2023年度内には製造業の設備投資意欲も改善に転じる可能性が示唆される。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

¹ 詳細は中村華奈子「[2023年2月消費統計](#)」（大和総研レポート、2023年4月7日）を参照。

² 詳細は久後翔太郎「[2023年3月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2023年4月3日）を参照。

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

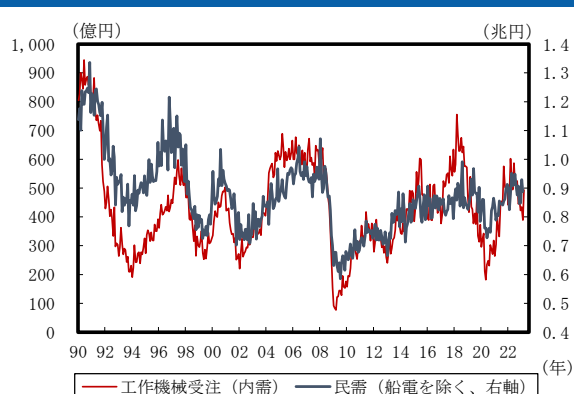


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI

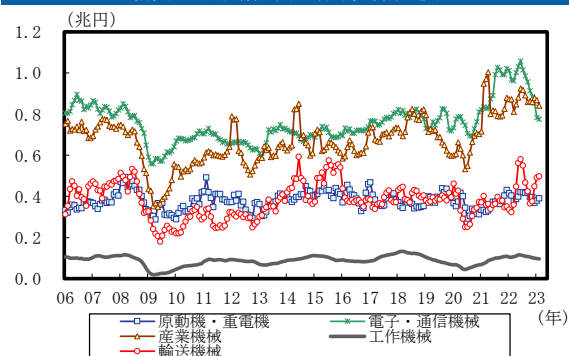
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

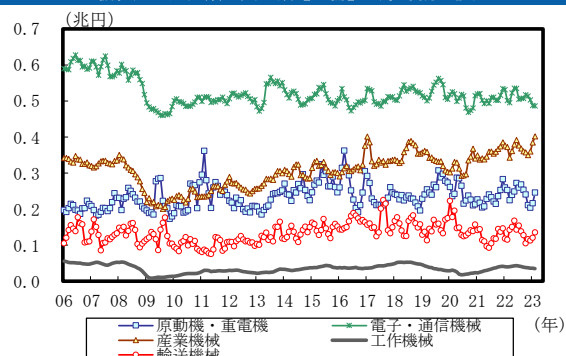


機種別の動向

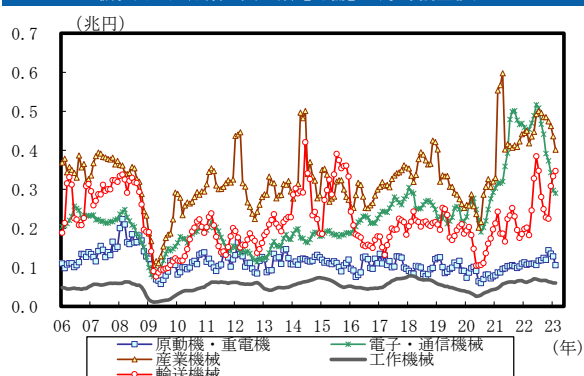
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

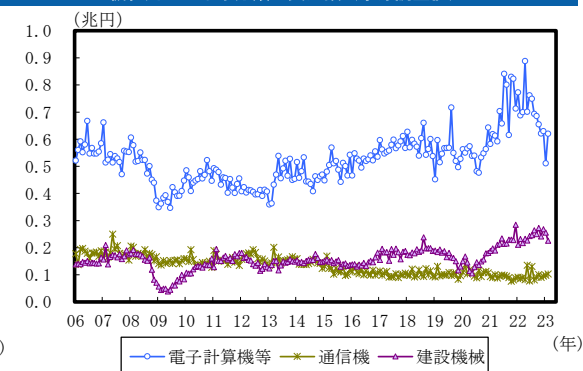
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

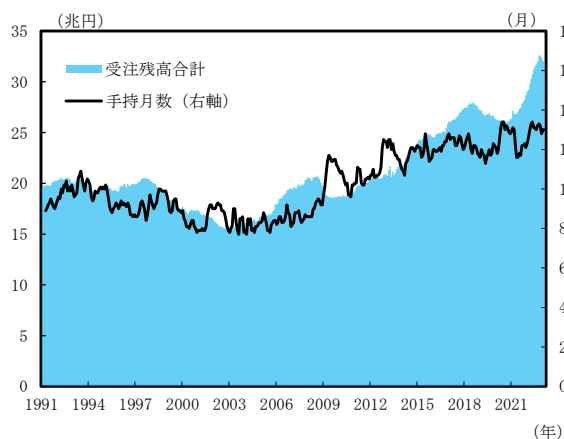
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

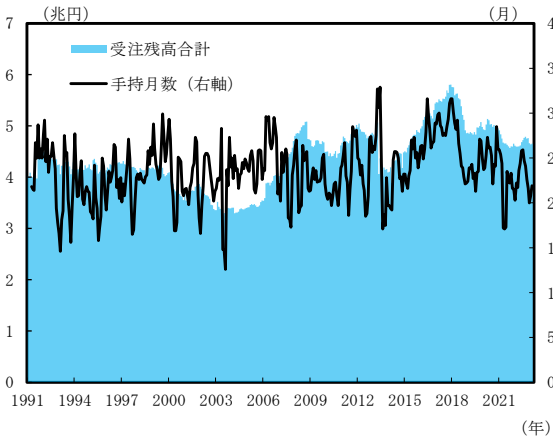


主要機種の受注残高と手持月数

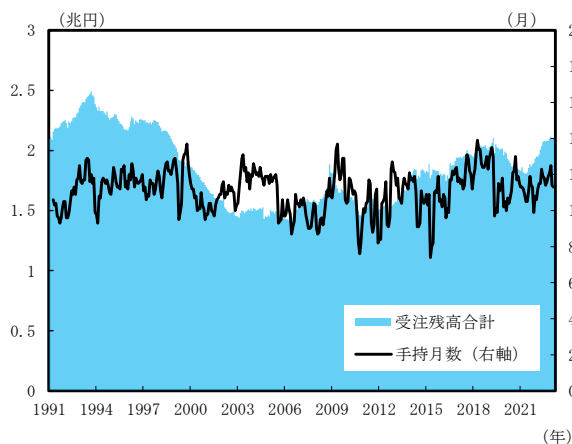
合計（船舶を除く）



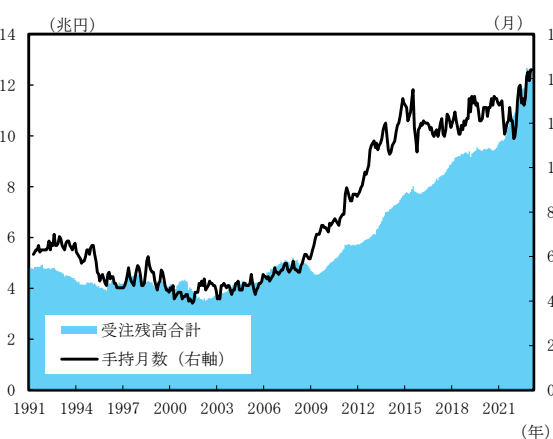
原動機



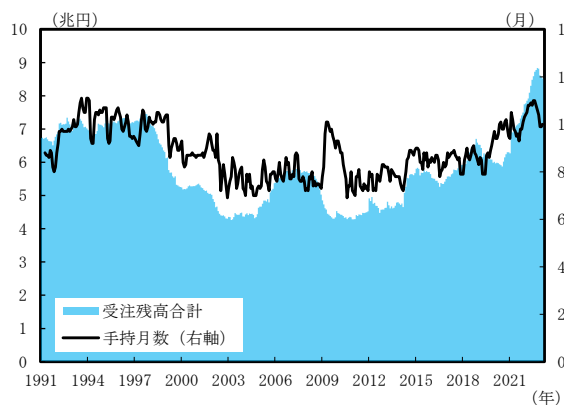
重電機



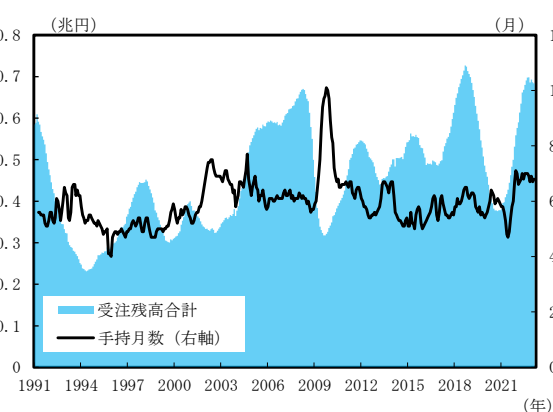
電子・通信機械



産業機械



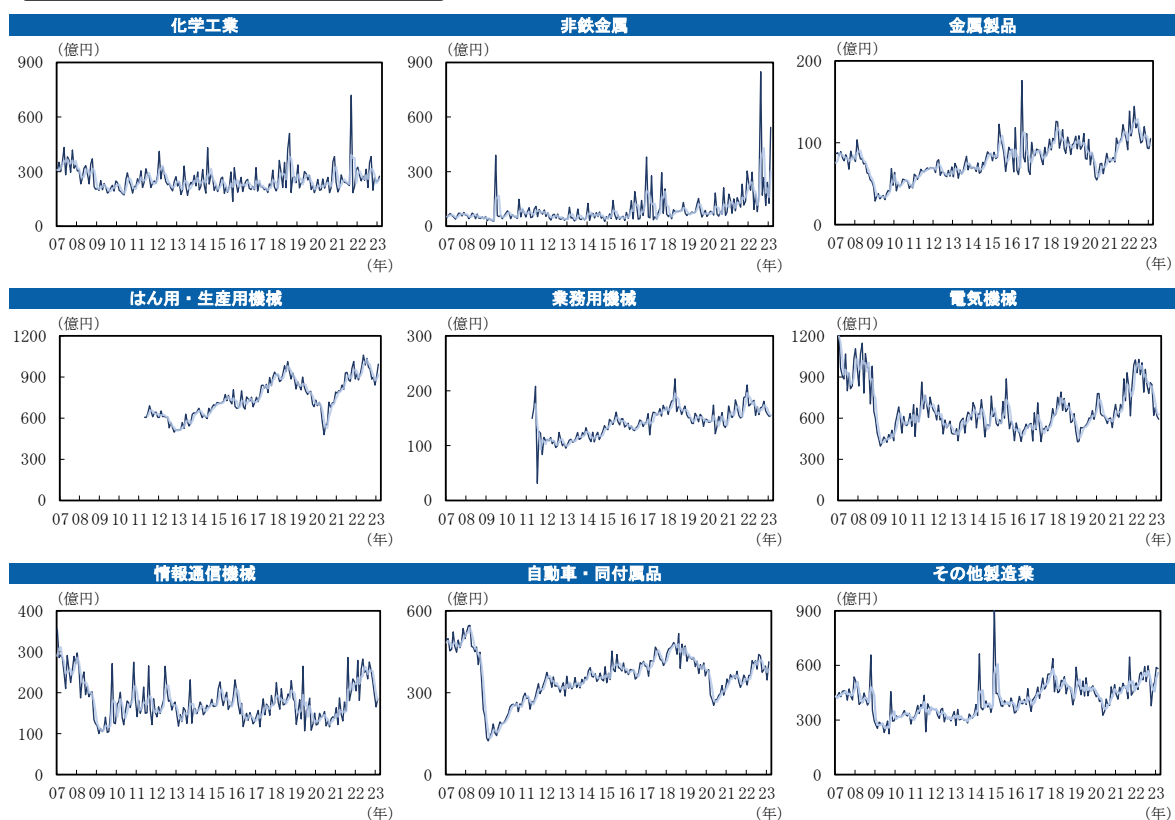
工作機械



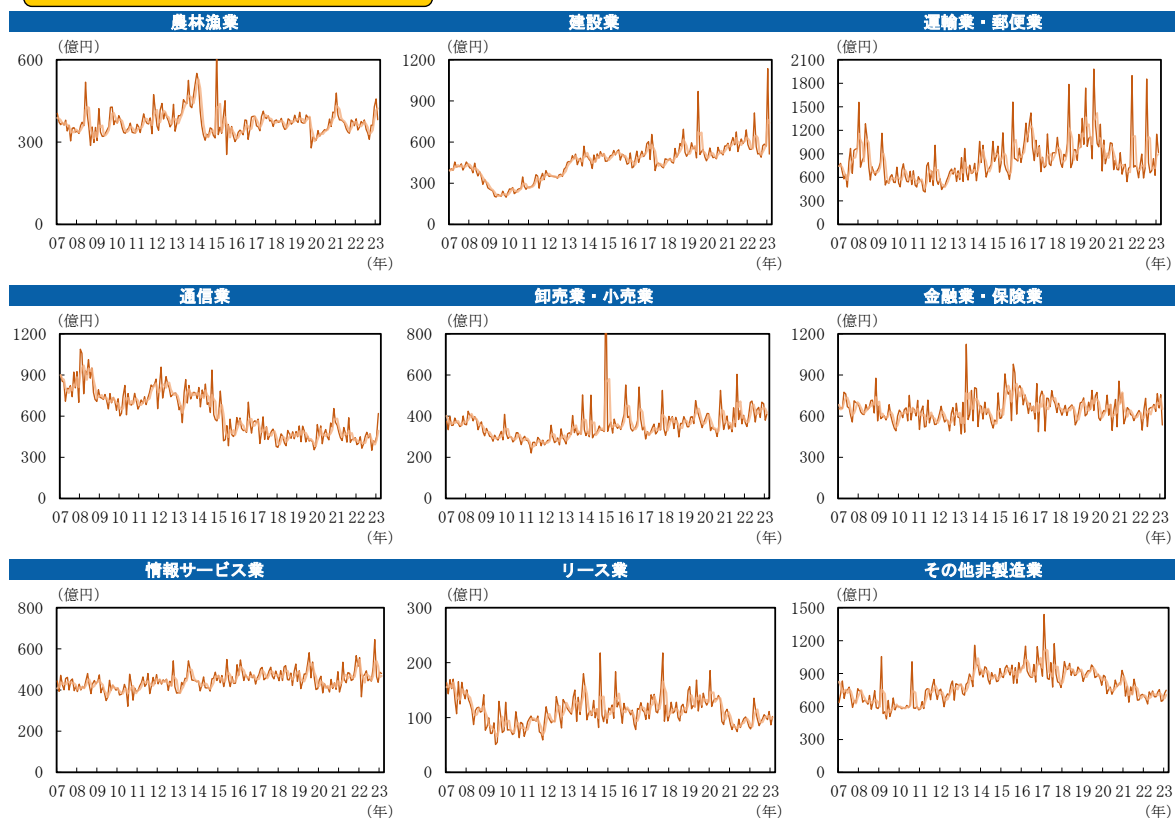
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成